

四半期報告書

(第28期第1四半期)

シップヘルスケアホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
【会社名】	シップヘルスケアホールディングス株式会社
【英訳名】	SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 CEO 古川 國久
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市春日3丁目20番8号
【電話番号】	06(6369)0130
【事務連絡者氏名】	専務取締役 横山 裕司
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市春日3丁目20番8号
【電話番号】	06(6369)0130
【事務連絡者氏名】	専務取締役 横山 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	98,580	109,005	444,048
経常利益 (百万円)	2,984	3,242	18,532
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,772	1,855	11,236
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,078	1,719	11,666
純資産 (百万円)	98,593	96,824	97,734
総資産 (百万円)	264,245	294,399	299,212
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	35.19	38.96	227.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	35.36	221.11
自己資本比率 (%)	36.4	31.9	31.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第27期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益が概ね堅調に推移するとともに、雇用情勢や個人所得が順調に拡大し、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中間の通商問題を始め世界経済の動向が不透明さを増していることや、今後予定される消費税率の引き上げに対する心理的影響により、依然として不安定な状態が続いております。

当社グループの属する医療業界におきましては、医療の高度化・少子高齢化に伴い増加し続ける医療費を背景に医療制度の改革が進められており、医療機関・業界各社において中長期的に幅広い連携や効率的な業務体制の構築が求められております。

このような経済状況の下、当社グループにおきましては、トータルパックプロデュース事業におけるプロジェクト案件が順調に推移するとともに、ライフケア事業におきましても前期に引き続き入居率が順調に積み上がりました。また、昨年10月より治療を開始した大阪重粒子線センターでは開設初期費用を計上しておりますが、治療開始後の患者数増加に伴い、3室目の治療室についても、当初計画通り本年10月の稼働に向け準備を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は109,005百万円（前年同四半期連結累計期間比10.6%増）、営業利益は3,030百万円（前年同四半期連結累計期間比10.2%増）、経常利益は3,242百万円（前年同四半期連結累計期間比8.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,855百万円（前年同四半期連結累計期間比4.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示しますと次のとおりであります。

a トータルパックプロデュース事業

トータルパックプロデュース事業におきましては、プロジェクト案件が順調に推移いたしました。一方で、大阪重粒子線センター及びバングラデシュ病院事業の立ち上げのため、前期に引き続き初期費用を計上しております。

この結果、売上高は19,332百万円（前年同四半期連結累計期間比13.3%増）、セグメント利益（営業利益）は1,141百万円（前年同四半期連結累計期間比3.0%減）となりました。

b メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、昨年の償還価格改定の影響により利益確保は引き続き厳しい状況が続いておりますが、グループ内での連携・運営効率化等により概ね計画通り推移いたしました。

この結果、売上高は75,882百万円（前年同四半期連結累計期間比11.5%増）、セグメント利益（営業利益）は788百万円（前年同四半期連結累計期間比11.9%増）となりました。

c ライフケア事業

ライフケア事業におきましては、全国一体経営が定着し経営効率化が進んだこと及び、入居率の一層の積み上げが進み、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は5,976百万円（前年同四半期連結累計期間比0.9%増）、セグメント利益（営業利益）は441百万円（前年同四半期連結累計期間比13.2%増）となりました。

d 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、調剤報酬改定の影響が前年に比べ緩和されたものの、消費税率の引き上げが予想されること等により、経営環境は依然として厳しい状態で推移しております。

この結果、売上高は6,621百万円（前年同四半期連結累計期間比6.1%増）、セグメント利益（営業利益）は624百万円（前年同四半期連結累計期間比25.4%増）となりました。

e その他

その他におきましては、動物病院の運営及びセキュリティサポート会社の業績が、概ね計画通り推移いたしました。

この結果、売上高は1,192百万円（前年同四半期連結累計期間比6.0%減）、セグメント利益（営業利益）は99百万円（前年同四半期連結累計期間比5.8%減）となりました。

② 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は294,399百万円となり、前連結会計年度末と比べて4,812百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が6,921百万円、商品及び製品が1,233百万円、電子記録債権が1,129百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が15,078百万円減少したこと等によるものであります。

負債は197,574百万円となり、前連結会計年度末と比べて3,903百万円減少いたしました。その主な要因は、電子記録債務が2,736百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が4,494百万円、未払法人税等が2,987百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は96,824百万円となり、前連結会計年度末と比べて909百万円減少いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が1,855百万円増加した一方、配当金の支払により利益剰余金が3,334百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末と同率の31.9%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は68百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,834,700	50,834,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	50,834,700	50,834,700	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	50,834,700	—	15,553	—	19,839

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

区分	株式数(株)	2019年3月31日現在	
		議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,204,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,624,700	476,247	—
単元未満株式	普通株式 5,500	—	—
発行済株式総数	50,834,700	—	—
総株主の議決権	—	476,247	—

② 【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	2019年3月31日現在			
		自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シップヘルスケア ホールディングス株式会社	大阪府吹田市春日3-20-8	3,204,500	—	3,204,500	6.30
計	—	3,204,500	—	3,204,500	6.30

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,393	79,314
受取手形及び売掛金	※1 97,975	※1 82,896
電子記録債権	※1 3,232	※1 4,362
リース投資資産	3,801	3,638
商品及び製品	14,034	15,268
仕掛品	1,471	1,833
原材料及び貯蔵品	648	710
その他	8,109	9,209
貸倒引当金	△95	△96
流動資産合計	201,571	197,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,907	18,731
土地	14,451	14,449
賃貸不動産（純額）	13,209	12,946
その他（純額）	8,084	8,705
有形固定資産合計	54,652	54,833
無形固定資産		
のれん	※2 9,304	※2 8,946
その他	1,029	972
無形固定資産合計	10,333	9,918
投資その他の資産		
投資有価証券	14,683	14,685
長期貸付金	9,531	9,442
その他	11,062	10,628
貸倒引当金	△2,624	△2,246
投資その他の資産合計	32,654	32,510
固定資産合計	97,640	97,262
資産合計	299,212	294,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 85,371	※1 80,876
電子記録債務	※1 20,772	※1 23,508
短期借入金	1,030	1,030
未払法人税等	4,139	1,152
賞与引当金	2,032	2,405
その他	14,830	16,573
流動負債合計	128,176	125,547
固定負債		
新株予約権付社債	25,116	25,110
長期借入金	39,700	38,533
退職給付に係る負債	2,811	2,781
資産除去債務	628	601
その他	5,043	4,999
固定負債合計	73,300	72,027
負債合計	201,477	197,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,553	15,553
資本剰余金	23,921	23,921
利益剰余金	66,372	64,894
自己株式	△13,447	△13,448
株主資本合計	92,399	90,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,079	3,067
為替換算調整勘定	△84	△187
退職給付に係る調整累計額	26	28
その他の包括利益累計額合計	3,021	2,907
非支配株主持分	2,314	2,996
純資産合計	97,734	96,824
負債純資産合計	299,212	294,399

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	98,580	109,005
売上原価	88,650	98,739
売上総利益	9,930	10,265
販売費及び一般管理費	7,180	7,234
営業利益	2,749	3,030
営業外収益		
受取利息	75	84
受取配当金	90	188
負ののれん償却額	58	58
持分法による投資利益	34	31
貸倒引当金戻入額	2	—
その他	69	98
営業外収益合計	330	461
営業外費用		
支払利息	64	63
貸倒引当金繰入額	—	170
その他	32	15
営業外費用合計	96	248
経常利益	2,984	3,242
特別利益		
固定資産売却益	57	0
特別利益合計	57	0
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	2	—
特別損失合計	3	2
税金等調整前四半期純利益	3,038	3,241
法人税、住民税及び事業税	1,118	1,288
法人税等調整額	181	70
法人税等合計	1,300	1,358
四半期純利益	1,738	1,883
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△34	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,772	1,855

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,738	1,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	△12
為替換算調整勘定	88	△153
退職給付に係る調整額	6	2
その他の包括利益合計	339	△163
四半期包括利益	2,078	1,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,065	1,742
非支配株主に係る四半期包括利益	12	△22

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるシップヘルスケアファーマシー東日本(株)は、同じく連結子会社であった(有)花梨薬局を吸収合併しております。また、新たに株式を取得したことにより、(株)I&Cを連結の範囲に含めております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	201百万円	385百万円
電子記録債権	138百万円	430百万円
支払手形	859百万円	1,425百万円
電子記録債務	2,777百万円	2,381百万円

※2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
のれん	9,420百万円	9,004百万円
負ののれん	116百万円	58百万円
差引額	9,304百万円	8,946百万円

3 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の仕入債務及び借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
日本メディカルアライアンス(株)	6,798百万円	6,356百万円

(2) 連結会社以外の会社の銀行借入等に対し、次のとおり経営指導念書を差し入れております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
Okkar Thiri Co.,Ltd.	－百万円	1,120百万円
Snow Everest Co.,Ltd.	－百万円	290百万円

4 当座貸越契約について

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
当座貸越極度額の総額	32,350百万円	32,350百万円
借入実行残高	1,030百万円	1,030百万円
差引額	31,320百万円	31,320百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	618百万円	741百万円
のれんの償却額	414百万円	415百万円
負ののれんの償却額	△58百万円	△58百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,238	64	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2018年5月11日開催の取締役会決議に基づき、普通株式627,400株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が2,552百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,000百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,334	70	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	トータル パック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,070	68,078	5,921	6,242	97,312	1,268	98,580	—	98,580
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	348	266	45	451	1,112	61	1,173	△1,173	—
計	17,418	68,345	5,966	6,694	98,425	1,329	99,754	△1,173	98,580
セグメント利益	1,177	704	390	498	2,769	105	2,875	△125	2,749

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業、セキュリティ事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△125百万円には、セグメント間取引消去△19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△105百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	トータル バック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,332	75,882	5,976	6,621	107,812	1,192	109,005	—	109,005
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	474	239	45	451	1,210	76	1,286	△1,286	—
計	19,807	76,121	6,021	7,072	109,022	1,268	110,291	△1,286	109,005
セグメント利益	1,141	788	441	624	2,996	99	3,095	△64	3,030

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業、セキュリティ事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△64百万円には、セグメント間取引消去△23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△41百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	35円19銭	38円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,772	1,855
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,772	1,855
普通株式の期中平均株式数 (株)	50,379,982	47,630,157
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	—	35円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	△4
(うち受取利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(一)	(△4)
普通株式増加数(株)	—	4,739,899
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月13日

シップヘルスケアホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俣 野 広 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花 谷 徳 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシップヘルスケアホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シップヘルスケアホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【会社名】	シップヘルスケアホールディングス株式会社
【英訳名】	SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 CEO 古川 國久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市春日3丁目20番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長 CEO 古川國久は、当社の第28期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

